

3. 北部振興

北部振興事業について

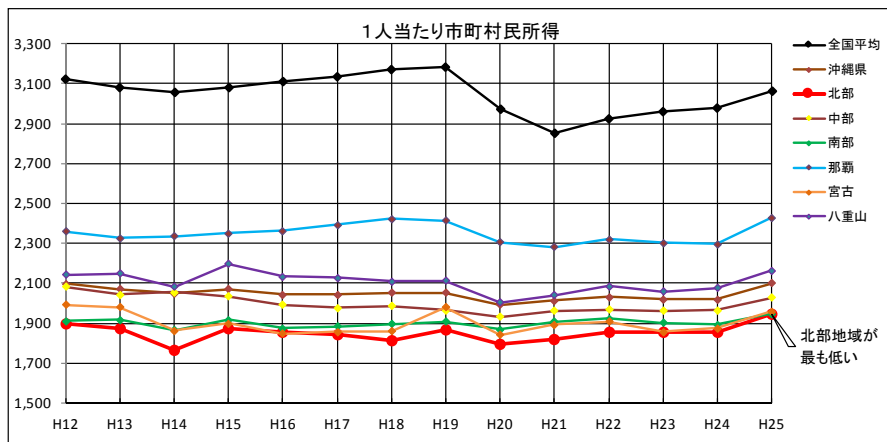
北部地域の現状

北部12市町村人口の推移(平成12年10月からの増減) 平成27年10月1日現在

市町村	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 速報値	国勢調査 H12 → H27	調査 H12 → H27
名護市	56,806人	59,463人	60,231人	61,711人	5,105人	9.0%
国頭村	5,825人	5,546人	5,188人	4,922人	▲903人	△15.5%
大宜味村	3,281人	3,371人	3,221人	3,060人	▲221人	△6.7%
東村	1,867人	1,825人	1,794人	1,721人	▲146人	△7.8%
今帰仁村	9,492人	9,476人	9,257人	9,527人	35人	0.4%
本部町	14,522人	14,383人	13,870人	13,549人	▲973人	△6.7%
恩納村	9,064人	9,635人	10,144人	10,679人	1,615人	17.8%
宜野座村	4,749人	5,042人	5,331人	5,597人	848人	17.9%
金武町	10,106人	10,619人	11,066人	11,264人	1,158人	11.5%
伊江村	5,112人	5,110人	4,737人	4,262人	▲850人	△16.6%
伊平屋村	1,530人	1,547人	1,385人	1,238人	▲292人	△19.1%
伊是名村	1,897人	1,762人	1,589人	1,516人	▲381人	△20.1%
合計	124,051人	127,779人	127,813人	129,046人	4,995人	4.0%

※ 平成12年10月1日(国勢調査)、平成17年10月1日(国勢調査)、平成22年10月1日(国勢調査)、平成27年10月1日(H27国勢調査速報値)

沖縄県	1,318,220人	1,361,594人	1,392,818人	1,434,138人	115,918人	8.8%
------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-------------

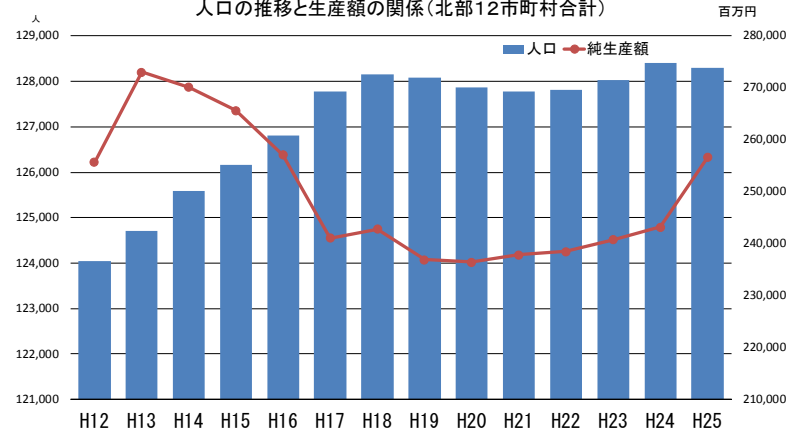


(千円)

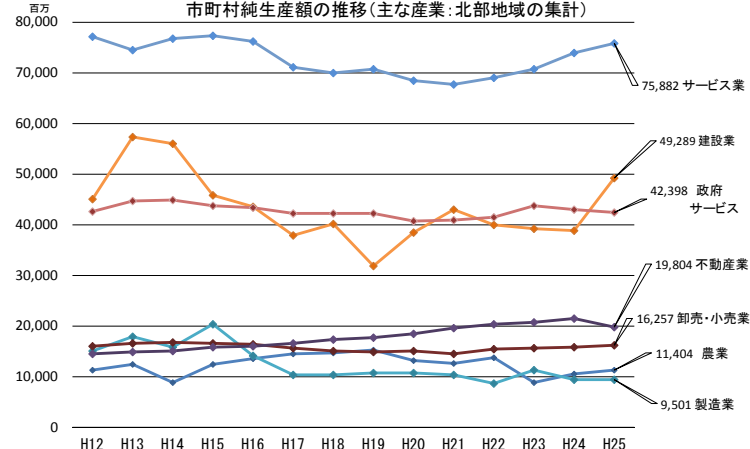
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国平均	3,122	3,081	3,056	3,084	3,110	3,135	3,169	3,186	2,970	2,853	2,922	2,960	2,981	3,065
沖縄県	2,098	2,070	2,051	2,071	2,043	2,044	2,052	2,054	1,991	2,013	2,032	2,021	2,020	2,102
北部	1,900	1,873	1,765	1,872	1,857	1,842	1,813	1,869	1,793	1,820	1,859	1,857	1,857	1,944
中部	2,084	2,043	2,054	2,035	1,992	1,976	1,986	1,965	1,931	1,961	1,967	1,963	1,964	2,029
南部	1,910	1,918	1,865	1,919	1,876	1,885	1,895	1,909	1,870	1,909	1,923	1,904	1,894	1,947
那覇	2,360	2,327	2,336	2,351	2,362	2,393	2,424	2,414	2,305	2,282	2,322	2,304	2,296	2,430
宮古	1,993	1,980	1,864	1,898	1,847	1,858	1,861	1,982	1,842	1,894	1,909	1,859	1,876	1,959
八重山	2,142	2,149	2,082	2,196	2,133	2,128	2,111	2,112	2,005	2,042	2,085	2,059	2,077	2,164

※出典:「全国平均」は、「県民経済計算」(内閣府)。「沖縄県の数値」は、平成12年度は「長期時系列データ」、平成13年~25年は「沖縄県市町村民所得」

人口の推移と生産額の関係(北部12市町村合計)



市町村純生産額の推移(主な産業:北部地域の集計)



北部圏域の社会資本整備

県全体と比べ遅れている主な例

- 舗装率(簡易舗装を除く)

【市町村道】

沖縄県:39.8% 北部圏:30.5%

出典:沖縄県土木建築部道路管理課「道路施設現況調査」(平成26年4月1日現在)

- ほ場整備率(農業農村事業)

沖縄県:59.3% 北部圏:53.8%

出典:沖縄県農林水産部作成資料より



未舗装の道路(今帰仁村)

北部圏域における農林水産振興

県内生産における北部のシェア

○果樹

パイナップル(t) (H27)



資料: 果樹生産出荷統計(農林水産省)

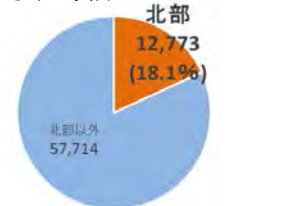
シークワーサー(t) (H25)



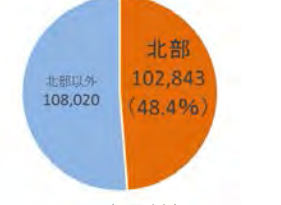
資料: 園芸振興課業務統計資料(沖縄県)

○畜産 (H27)

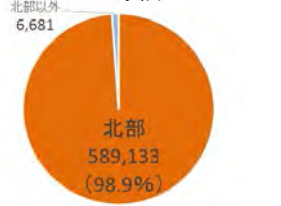
肉用牛(頭数)



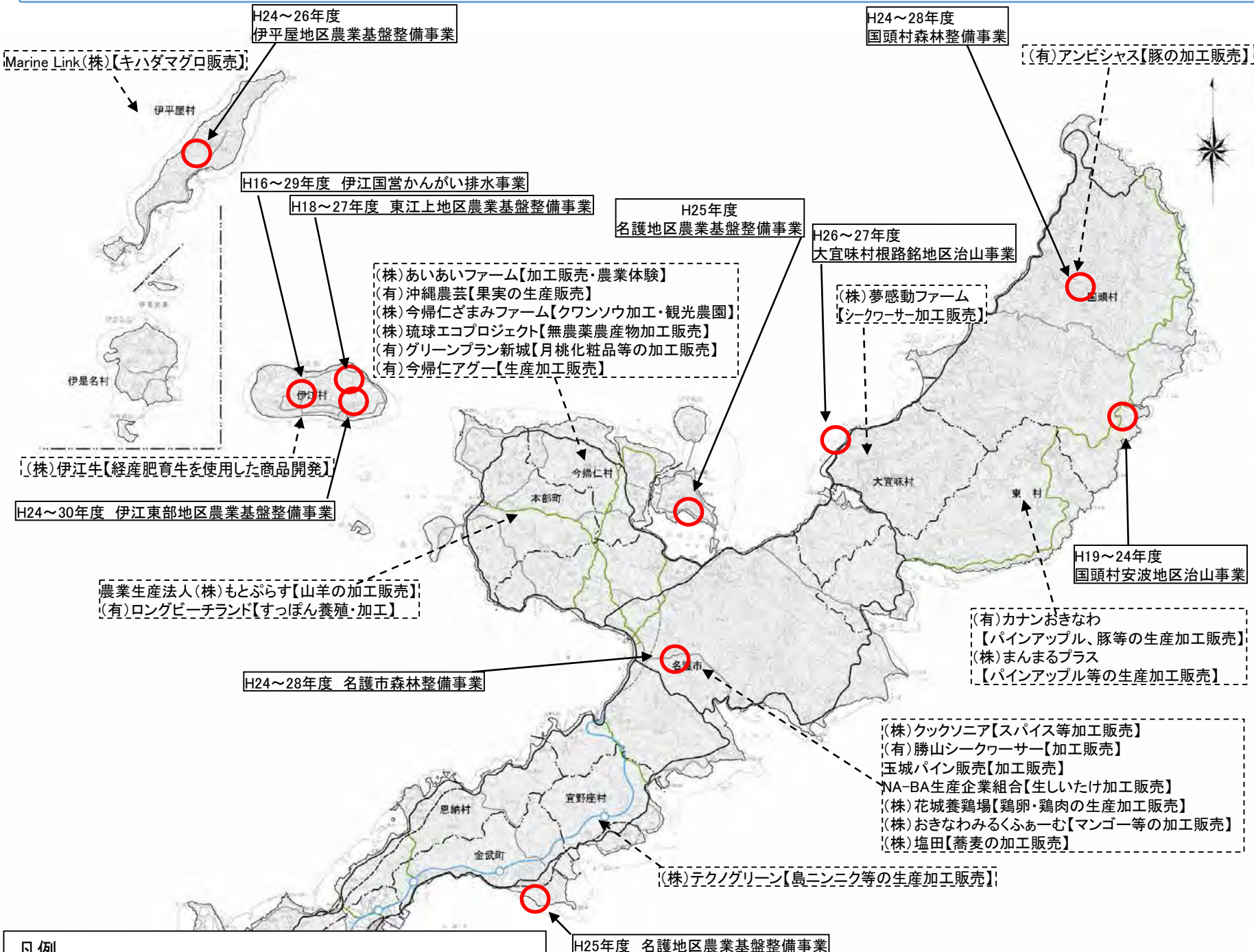
豚(頭数)



ブロイラー(頭数)



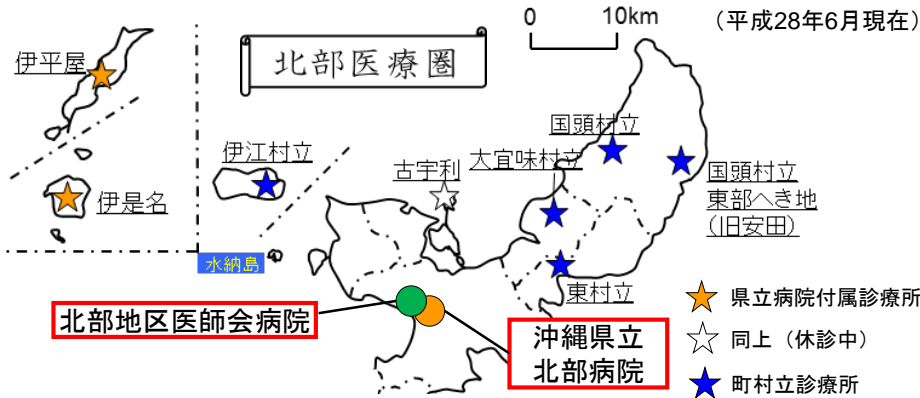
資料: 家畜・家禽等飼養頭数調査(沖縄県)



凡例
 □ : 主な農林水産関係公共事業(H24~28年度実施)
 ○ : 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画認定事業者

北部地域における医療・教育について

北部医療圏の主な医療機関等



<参考：主な病院の概要>

○沖縄県立北部病院
許可病床数 327床(一般325床・感染症2床)
診療科：内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、地域救命救急科、麻酔科、腎臓内科、地域医療科、総合診療科

○北部地区医師会病院
許可病床数 200床(一般病床)
診療科：内科、外科、消化器外科、整形外科、リウマチ科、麻酔科、リハビリテーション科、放射科、皮膚科、病理診断科

(出典：沖縄県立北部病院、北部地区医師会病院HP)

<参考：二次保健医療圏の医療充足率>

二次保健医療圏名	圏内充足率	
	入院	外来
北部	78.3	90.5
中部	88.7	87.6
南部	92.7	96.5
宮古	83.8	97.0
八重山	82.5	96.6

(出典：沖縄県保健医療計画(第6次))

離島へき地診療所の医師配置状況

(平成28年1月1日現在)

自治医科大学の卒業医 9人 (38%)	県立病院のプライマリ・ケア研修の終了医 8人 (33%)	その他の勤務医 7人 (29%)
------------------------	---------------------------------	---------------------

▶その他の勤務医7人は、地域医療振興協会、一般財団法人琉球生命済生会琉生病院、公益社団法人北部地区医師会からの派遣など。

(出典：沖縄県保健医療部調べ)

名桜大学による地域貢献に関する取組

○名桜大学では、北部地域の医療に貢献できる人材の育成及び北部地域の活性化を図ることを目的として、北部地域出身の看護学科学生を対象に、卒業後北部地域に一定期間勤務をすること等を条件に、4年間の授業料を免除する奨学金制度を28年度より実施している。(定員5名)

○また、地域に開かれた大学として、北部地域の住民並びに沖縄県民の生活・文化の向上に寄与するため、地域との連携を深め教育と研究の両面から貢献することを目指したプログラム(公開講座等)に取り組んでいる。



【看護学科の授業の様子】



【公開講座を開催している施設
(エクステンションセンター施設)】



【公開講座を実施している様子
(名桜大学HPより)】

沖縄工業高等専門学校による地域貢献に関する取組

○沖縄工業高等専門学校では、地域連携推進センターを設けて、教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また、地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献している。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組んでいる。



【弁理士との高専支援協定に基づく打合せの様子】



【知財セミナーの様子】



【出前授業を実施している様子】

(沖縄高専HPより)

【平成24年度～33年度の北部振興事業】

1. 事業の趣旨

- 沖縄県北部地域は、未だに、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在することから、更なる振興が必要。
- 産業の振興や定住条件の整備などに資する事業を実施。事業実施に当たっては、北部地域の連携を促進することにより、北部地域全体としての総合力を発揮。
- 「現行の沖縄振興計画期間(平成24～33年度)においては、毎年少なくとも50億円の事業を継続」(平25.12.24沖縄担当大臣閣議発言)

2. 事業の内容(予算額)

- 平成24年度～25年度 各年度 50億円(非公共事業・公共事業 各25億円)
 平成26年度～28年度 各年度 51.4億円(非公共事業・公共事業 各25.7億円)
- ①非公共事業 補助率:8/10
 - ②公共事業 補助率:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率

(参考)

【平成12年度～21年度の北部振興事業】

1. 事業の趣旨

- 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平11.12.28閣議決定)に基づき、北部地域の振興策への特別の予算措置として、平成12年度予算に100億円を計上。
- 平成12年度以降、当面、概ね10年間で1,000億円の特別の予算措置を確保(平11.12.28官房長官閣議発言)。
- 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平18.5.30閣議決定)により「普天間飛行場の移設に係る政府方針」は廃止。
- 「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」第1回会合(平18.8.29)における沖縄担当大臣発言を踏まえ事業を実施。
 (北部振興事業の継続の要請について)「今後、普天間飛行場の移設に係る協議が円滑に進む状況のもと、政府として真摯に受け止め、着実に実行する方向で対応」

2. 事業の内容(予算額)

- ①非公共事業 各年度50億円(補助率:9/10)
- ②公共事業 各年度50億円(補助率:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率)

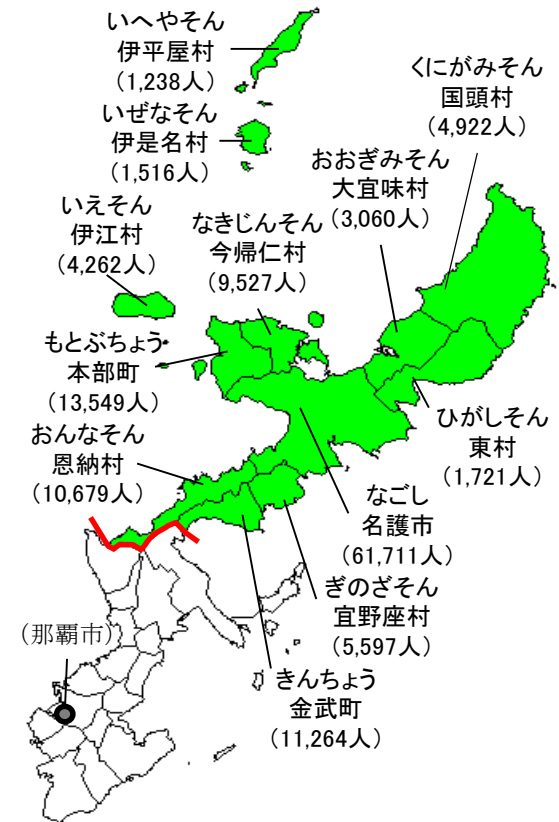
【平成22年度～23年度の北部振興事業】

1. 事業の趣旨

- 沖縄県北部地域は、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が最も低く、過疎地域が多く存在する地域であり、更なる振興が必要。
- 基地受け入れと切り離して、北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する事業を実施。
 (事業期間は、当時の沖縄振興計画の計画期間(平成14年度～23年度)を踏まえたもの)

2. 事業の内容(予算額)

- ①非公共事業 各年度35億円(補助率:8/10)
- ②公共事業 各年度35億円(補助率:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率)



北部12市町村人口合計129,046人

(平成27年国勢調査速報値)